

2022年3月期 第2四半期
決算説明会
～ウッドショックと木材マーケット～

2021年11月30日

ナイス株式会社

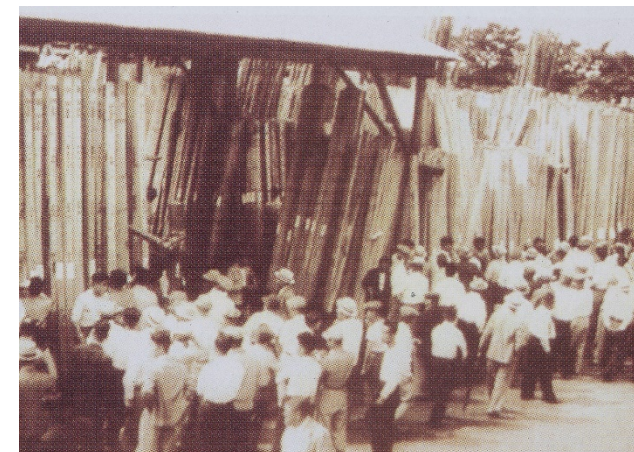
(証券コード8089 東証一部)

この説明資料には将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
将来予測にはリスクや不確定な要因などが含まれており、実際の成果や業績は予測と異なる可能性があります。

ナイスグループの 沿革と事業内容

ナイス株式会社 会社概要

本社所在地	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号
設立年月日	1950年（昭和25年）6月23日
資本金	244億円（2021年9月末現在）
従業員	単体：822名、連結：2,457名（2021年3月末現在）
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
事業概要	木材・建築資材の販売 マンション・一戸建住宅の販売及び不動産流通 建築工事事業
主な有資格者	建築士：193名（一級：77名、二級：116名） 宅地建物取引士：525名 インテリアコーディネーター：25名



創業当時の競りの様子



現在の木材市場

ナイスグループのセグメント売上構成比 (2021年3月期)

その他の事業

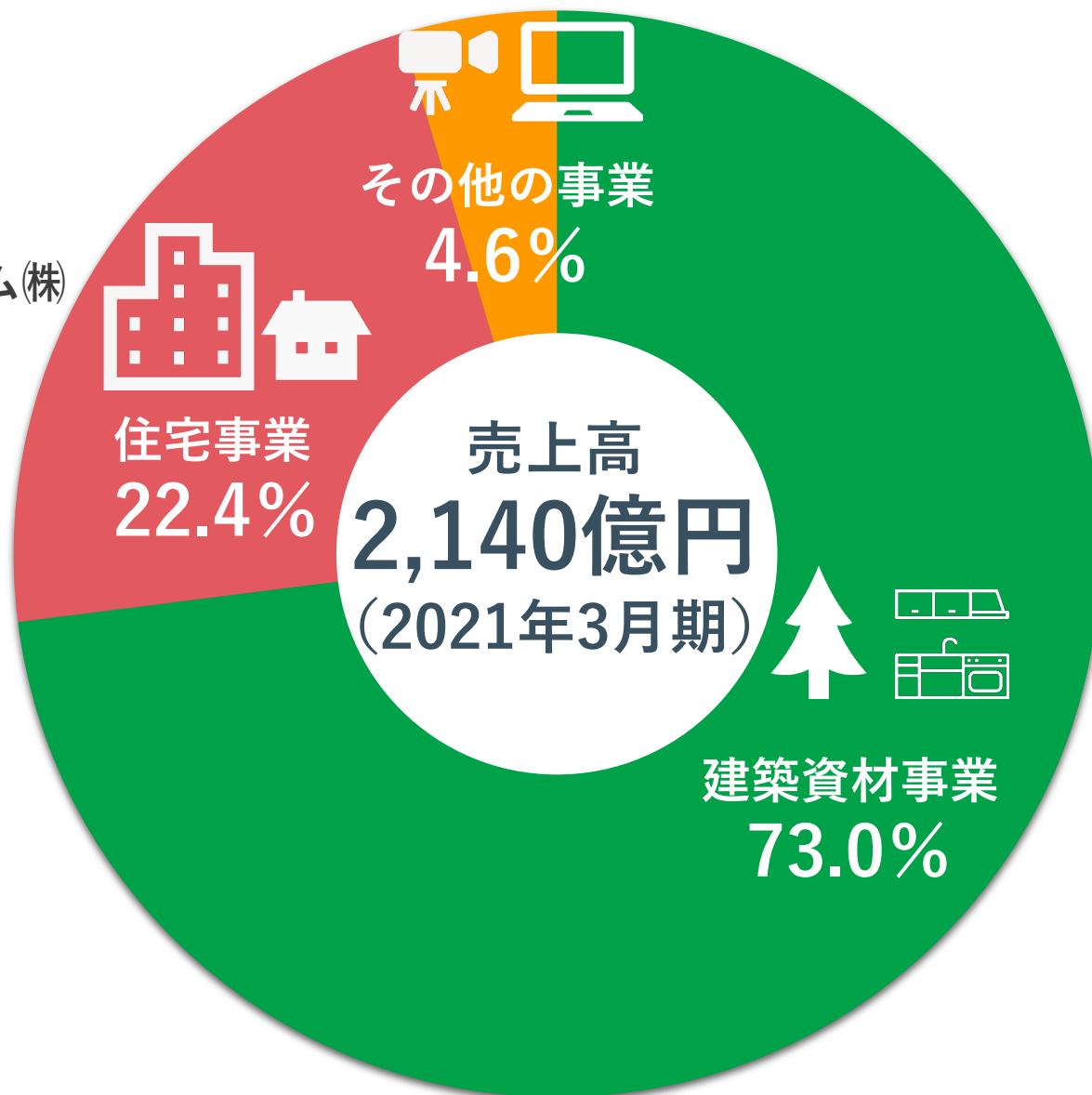
ナイス(株)木造建設事業本部
YOUテレビ(株)
ナイスコンピュータシステム(株)

⋮

住宅事業

ナイス(株)住宅事業本部
ナイスコミュニティー(株)
ナイス賃貸情報サービス(株)
菊池建設(株)
リナイス(株)

⋮



建築資材事業

ナイス(株)資材事業本部
ナイスプレカット(株)
ウッドファースト(株)
(株)アルボレックス
ウッドファイバー(株)
テクノワークス(株)
伊予木材株式会社

⋮

木材・建築資材 流通プラットフォームの構築

■ 全国の建築現場へジャスト・イン・タイムの物流

木材市場 (13カ所)

総合物流センター (16カ所)

物流倉庫 (16カ所)



北海道 花巻 仙台 茨城



木更津 関東 横浜 前橋



滋賀 小牧 岡山 北九州



釜山新港
総合物流センター (韓国)

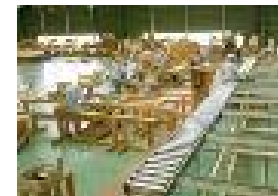
・ ナイスインターナショナルカナダ



プレカット工場 (6カ所)



仙台工場



木更津工場



石岡工場



幸浦工場



九州工場



滋賀工場

製材工場



ウッドファースト(株)
(小松島市)

木質繊維断熱材工場



ウッドファイバー(株)
(苫小牧市)

建具工場



(株)アルボロックス 5
(徳島市)

持続可能な木材の調達・流通体制の整備を推進

森林認証材



JAS製材品



持続可能な森林認証材、JAS材等の製品の
調達・流通体制の整備を推進

47都道府県の木材プロデュース



ALL JAPAN PREMIUM PACKAGE
オールジャパン プレミアムパッケージ

全国の高品質かつ付加価値のある木材
(森林認証材、JAS材)を納材します



相模原市場内のアッセンブルラック

JAS機械等級区分構造用製材の安定供給体制を構築

■ ナイスグループが掲げるJAS機械等級区分構造用製材の普及に向けた「3つのテーマ」

1.安定価格	2.安定供給	3.地域材対応
<p>定期定量取引の実施</p>	<p>全国に展開する 木材のストックヤード</p>	<p>地域材対応が可能な 木材調達</p>
		
<p>輸入材の先物契約のように数カ月先の価格と量を決めて、安定的な価格を構築していく</p>	<p>全国13カ所の木材市場と、全国31カ所の物流センターを、ストックヤードとして活用し、バッファ機能を持たせる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原木のコーディネートを行い、JAS製品を供給 ・各県のJAS製材工場との連携、商品開発など

マンション・一戸建住宅の供給、不動産流通、管理等

- 東京・神奈川を中心に、マンション・一戸建住宅の供給、不動産流通、管理、賃貸、リフォーム、リノベーション事業を展開



tvkハウジングプラザ横浜に木造モデルハウスを出展

住宅事業

■ tvkハウジングプラザ横浜 モデルハウスオープン



- 木を使った上質空間をご提案
- 国産材は29種（樹種、用途、産地）を使用
- ニューノーマル、多様な顧客ニーズに対応
- 断熱材にはウッドファイバーを採用
- 菊池建設が本格和室を監修

■YOUテレビ

- ・一般放送事業
(有線テレビ放送事業)



接続世帯数 約28万世帯

■ナイスコンピュータシステム

- ・ソフトウェア開発事業
- ・システム提供事業



2022年3月期第2四半期
連結決算概要

2022年3月期第2四半期 連結決算概要【損益計算書】

■ **増収増益** 経常利益は34億円（前年同期比 **+109.8%** 増加） （億円）

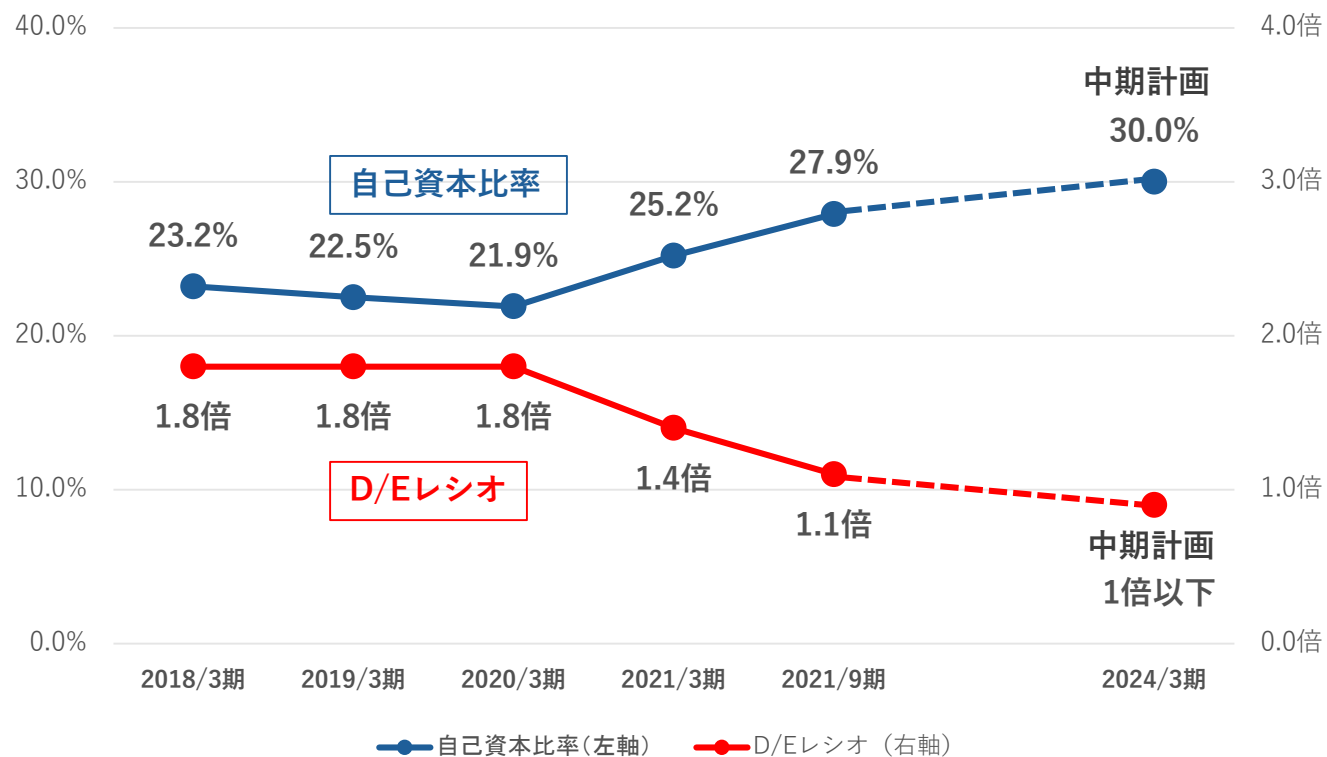
	2020年9月期	2021年9月期	前年同期比
売上高	982	1,043	+60
■ 建築資材事業	750	829	+78
・ 木材	232	327	+95
・ 建材・住宅設備機器	※ 484	※ 499	※ +15
・ 木材市場	※ 33	※ 1	※ △32
■ 住宅事業	191	166	△24
・ 一戸建住宅	※ 77	※ 53	※ △23
・ マンション	11	27	+16
・ 管理その他	※ 102	※ 85	※ △17
■ その他の事業	※ 40	※ 47	※ +6
売上総利益	147	180	+32
営業利益	18	37	+18
経常利益	16	34	+17
親会社株主に帰属する四半期純利益	12	14	+1

※第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の2020年9月期は当該会計基準等を適用する前の数値です。12

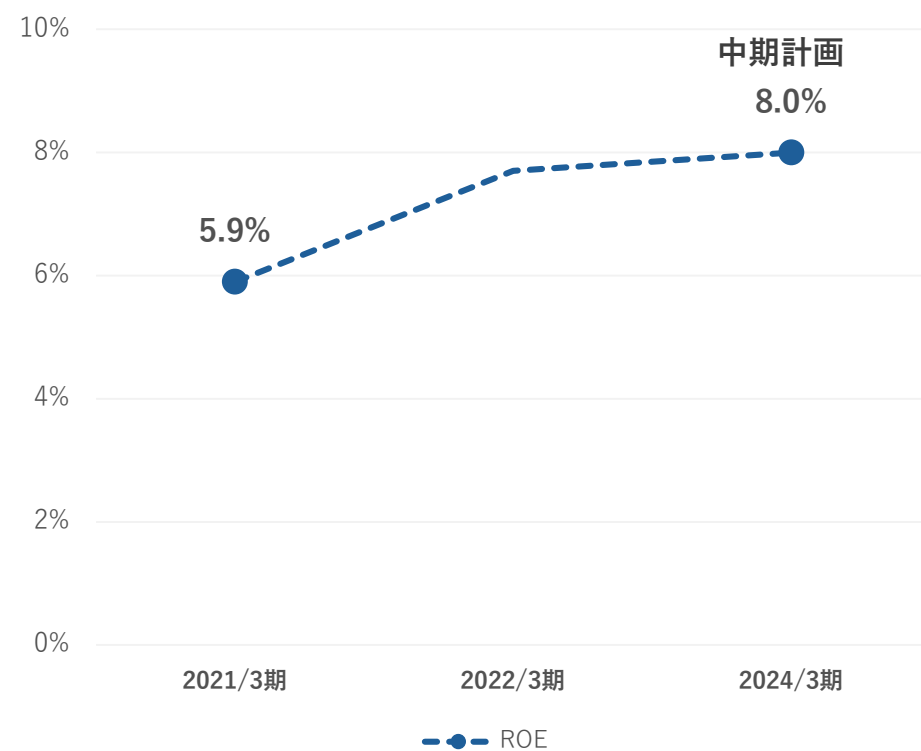
2022年3月期第2四半期 連結決算概要【財務基盤】

- 収益改善と増資等により、自己資本比率上昇。
D/Eレシオ、ROEともに中期経営計画の達成に向け推移。

【自己資本比率とD/Eレシオの推移】



【ROEの推移計画】



2022年3月期の連結業績予想

- 10月15日と11月10日に通期業績予想を**上方修正** 年間配当金は期初予想より**+25円**の増配予想

(億円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 予想 5月12日公表	2022年3月期 予想 10月15日公表	2022年3月期 予想 11月10日公表
売上高	2,140	2,050	2,150	2,150
営業利益	44	32	46	60
経常利益	39	26	40	54
親会社株主に帰属する 当期純利益	20	18	24	34
年間配当金	※30円	15円	40円	40円

※2021年3月期配当金の内訳 普通配当15円 記念配当15円（創立70周年）

ウッドショックと 木材マーケット

ウッドショック 需要面における要因

アメリカ

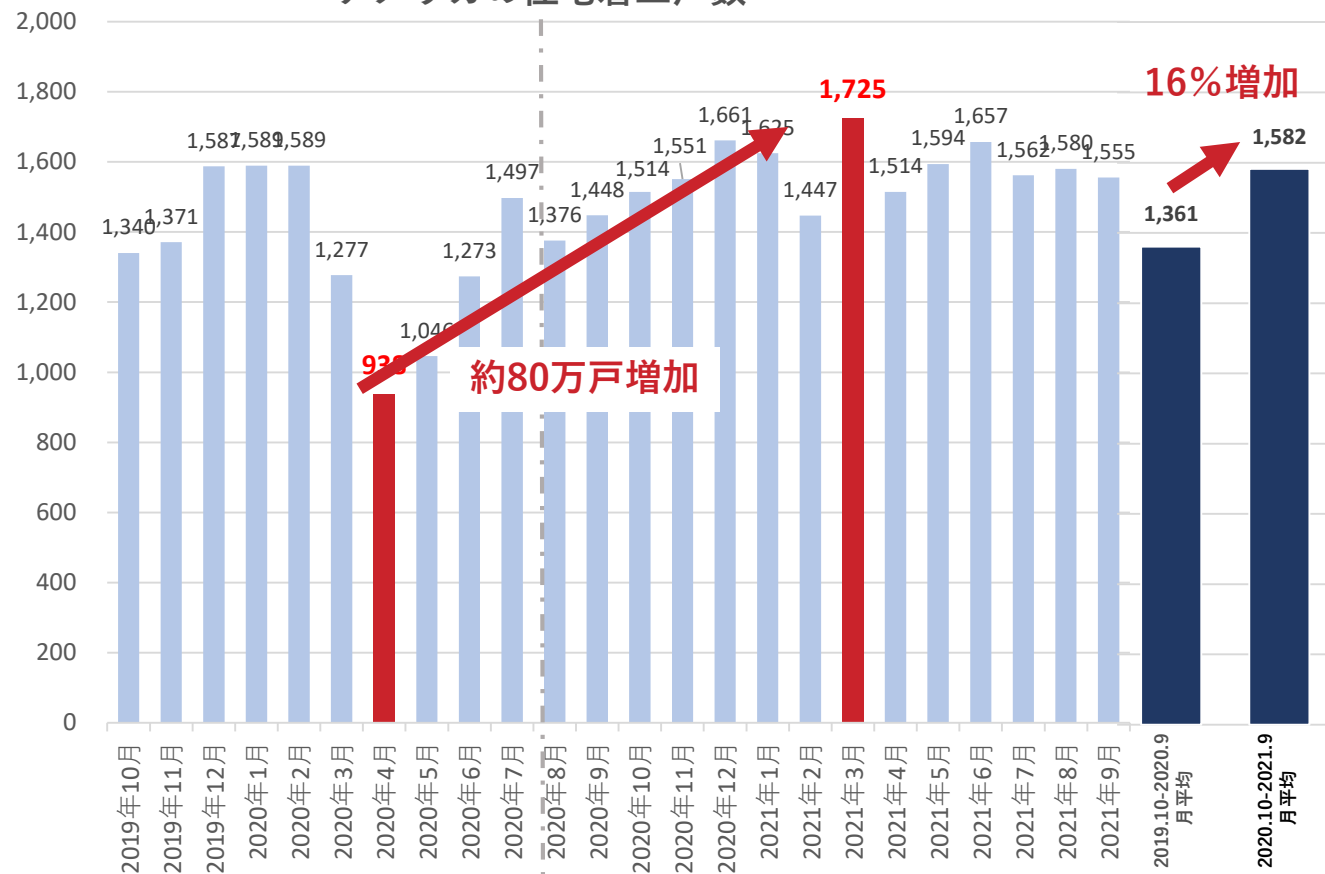
- コロナ禍によりDIY需要や郊外の持ち家需要が増加
- 膨大な財政出動や低金利政策が後押し

中国

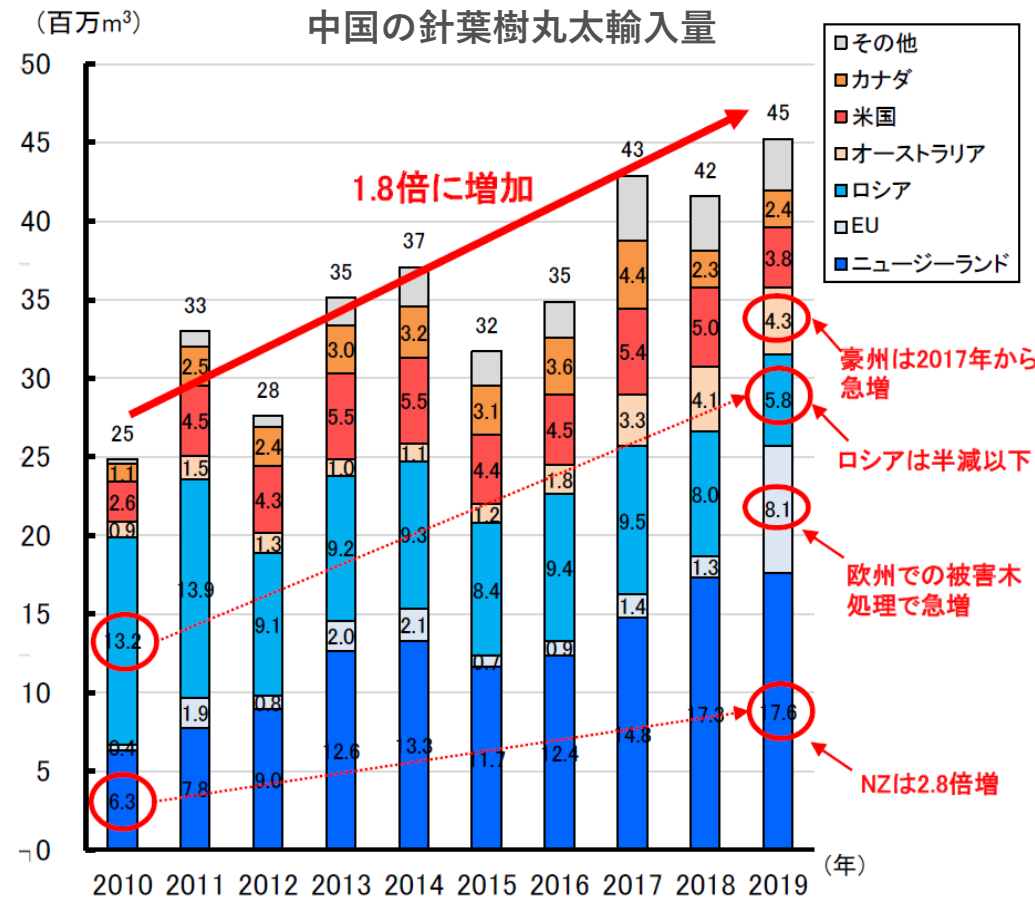
- 木材需要の増加が継続。過去10年で針葉樹丸太輸入量は1.8倍に増加
- コロナ禍から早期に景気回復

単位：千戸

アメリカの住宅着工戸数



中国の針葉樹丸太輸入量



資料：FAO STAT (2010-2017)、UN COMTRADE (2018-2019)

ウッドショック 供給面・物流面における要因

供給面

- 〈米材〉 コロナ禍の勤務制限・レイオフなどによる供給不足
- 〈カナダ材〉 自然災害（虫害や森林火災）による供給制限
- 〈欧州材〉 アメリカへの輸出の増加により、日本への輸出が減少

物流面

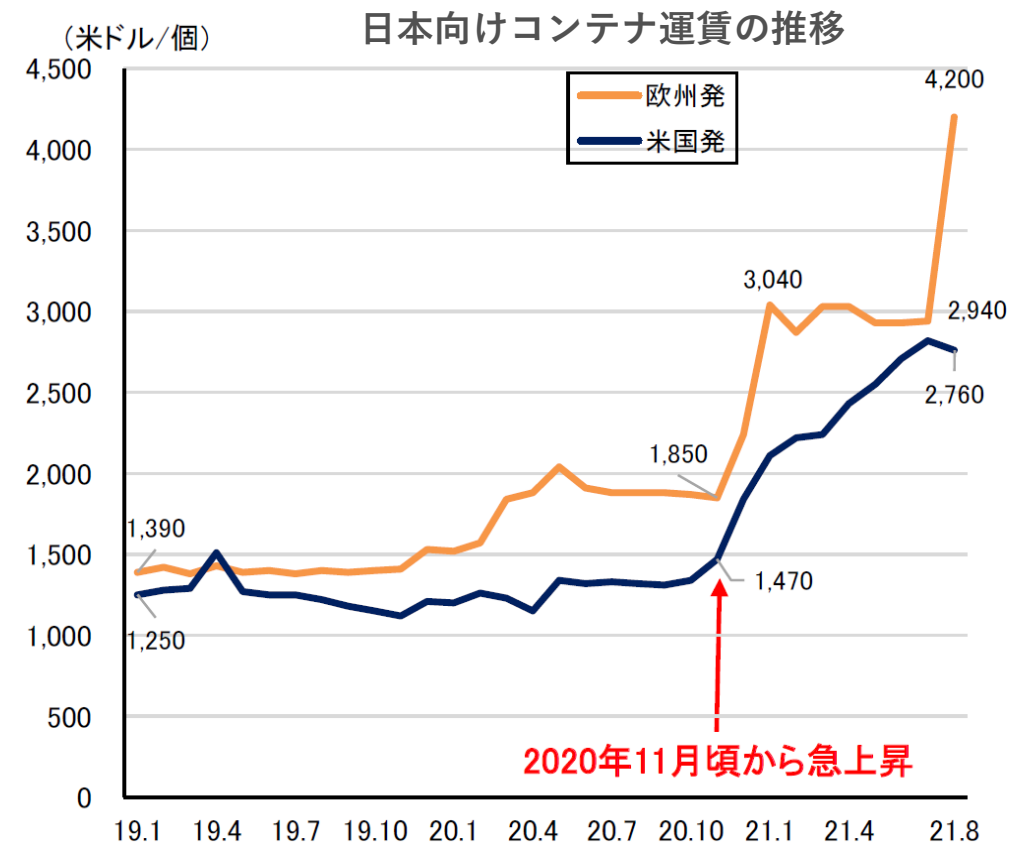
- コロナ禍による港湾機能の閉鎖
- 世界的なコンテナ不足
- 海上輸送運賃の上昇



世界的に木材価格が高騰

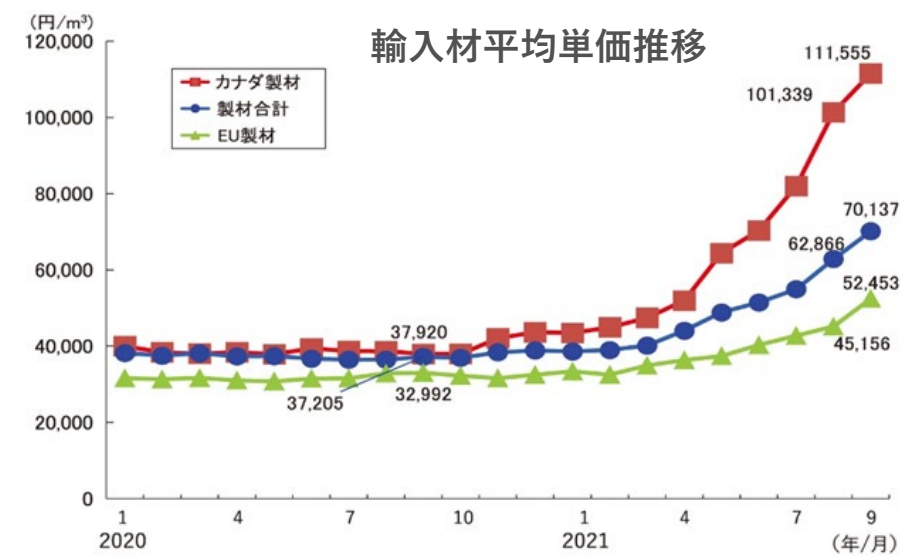
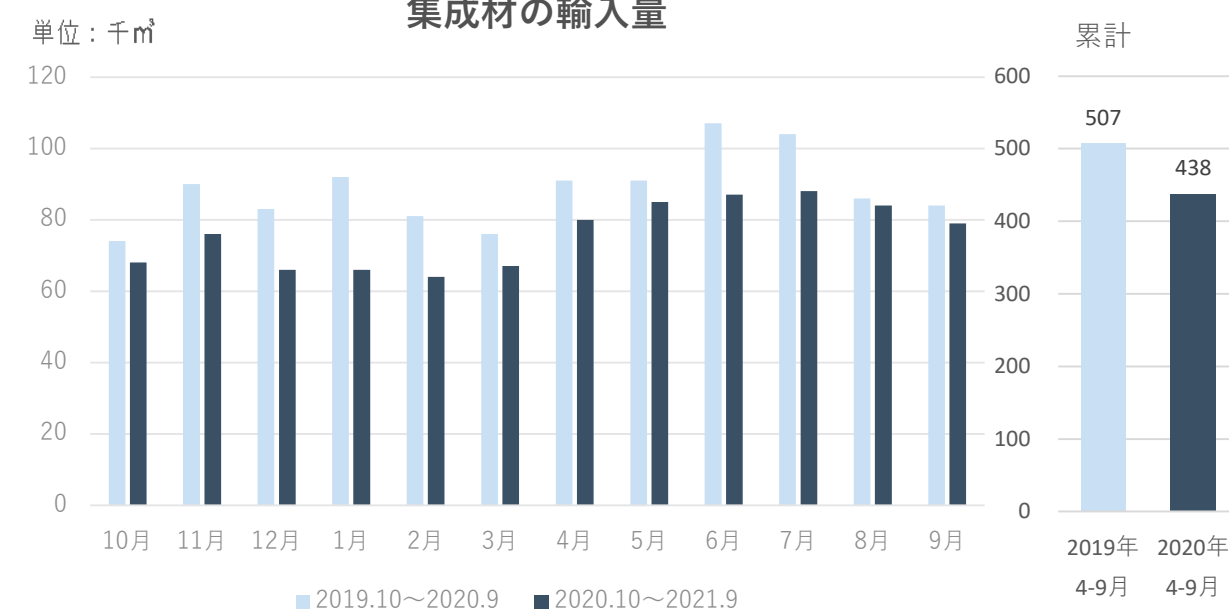
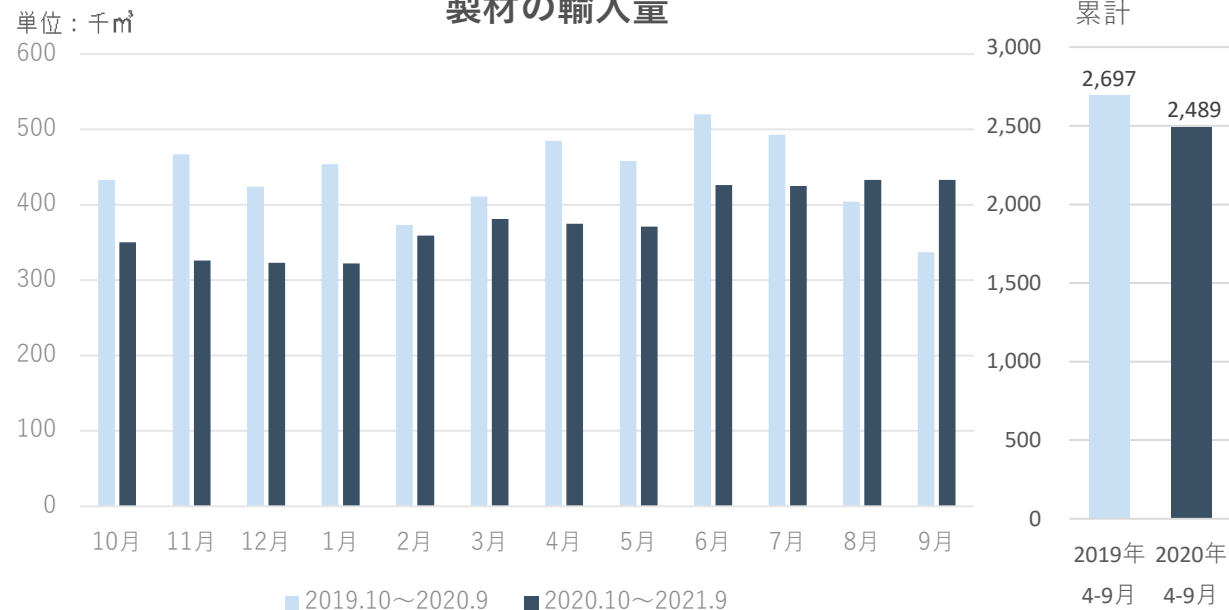
木材輸出がアメリカ・中国に集中

日本向け供給量の減少

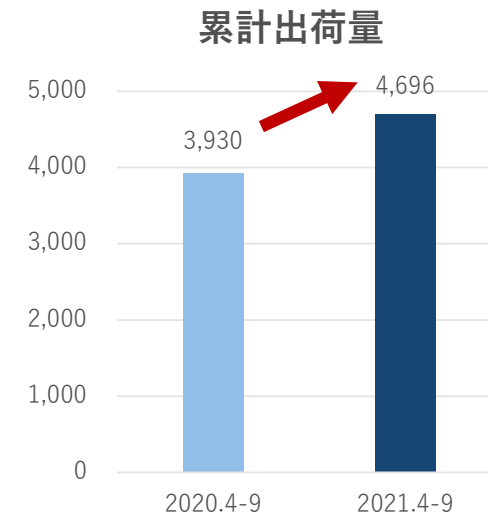
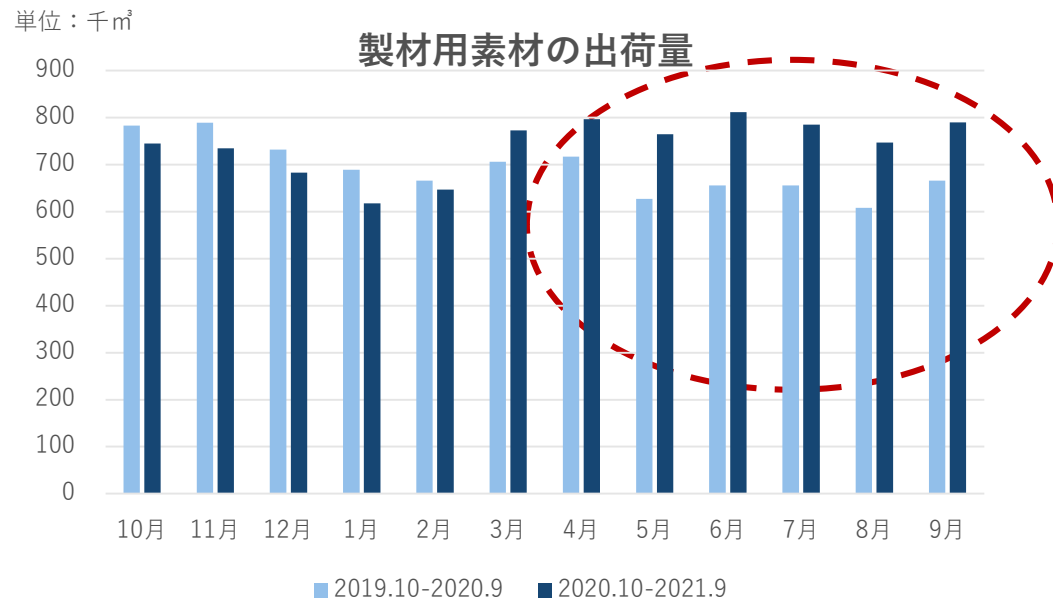
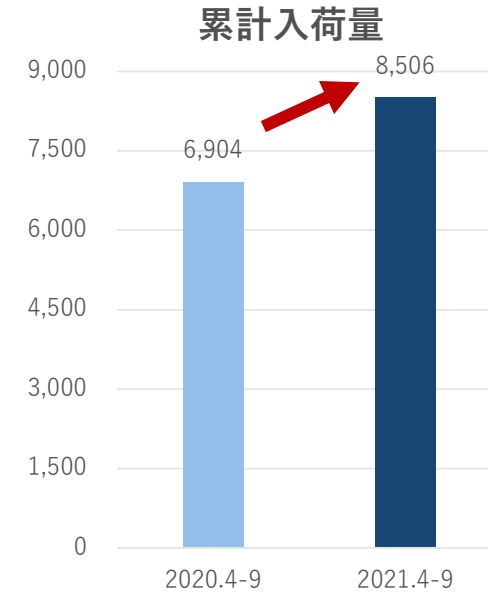
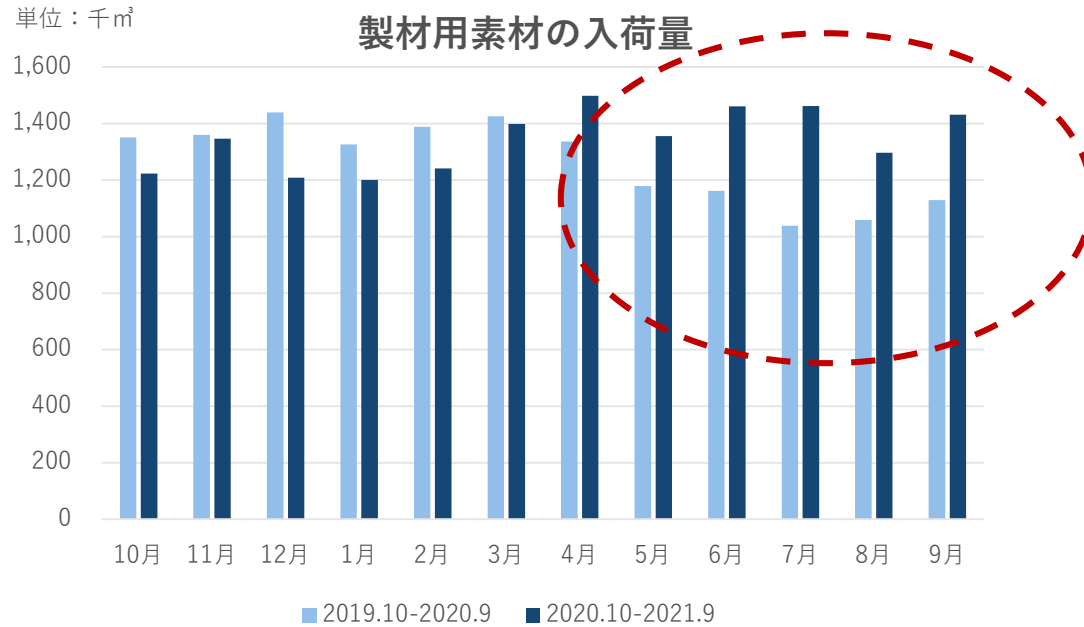


(注) 40ftコンテナ。「米国発」はLos Angeles発横浜着、「欧州発」はRotterdam発横浜着。
(出典) Drewry「Container Freight Rate Insight」

日本では製材および集成材の輸入量が減少

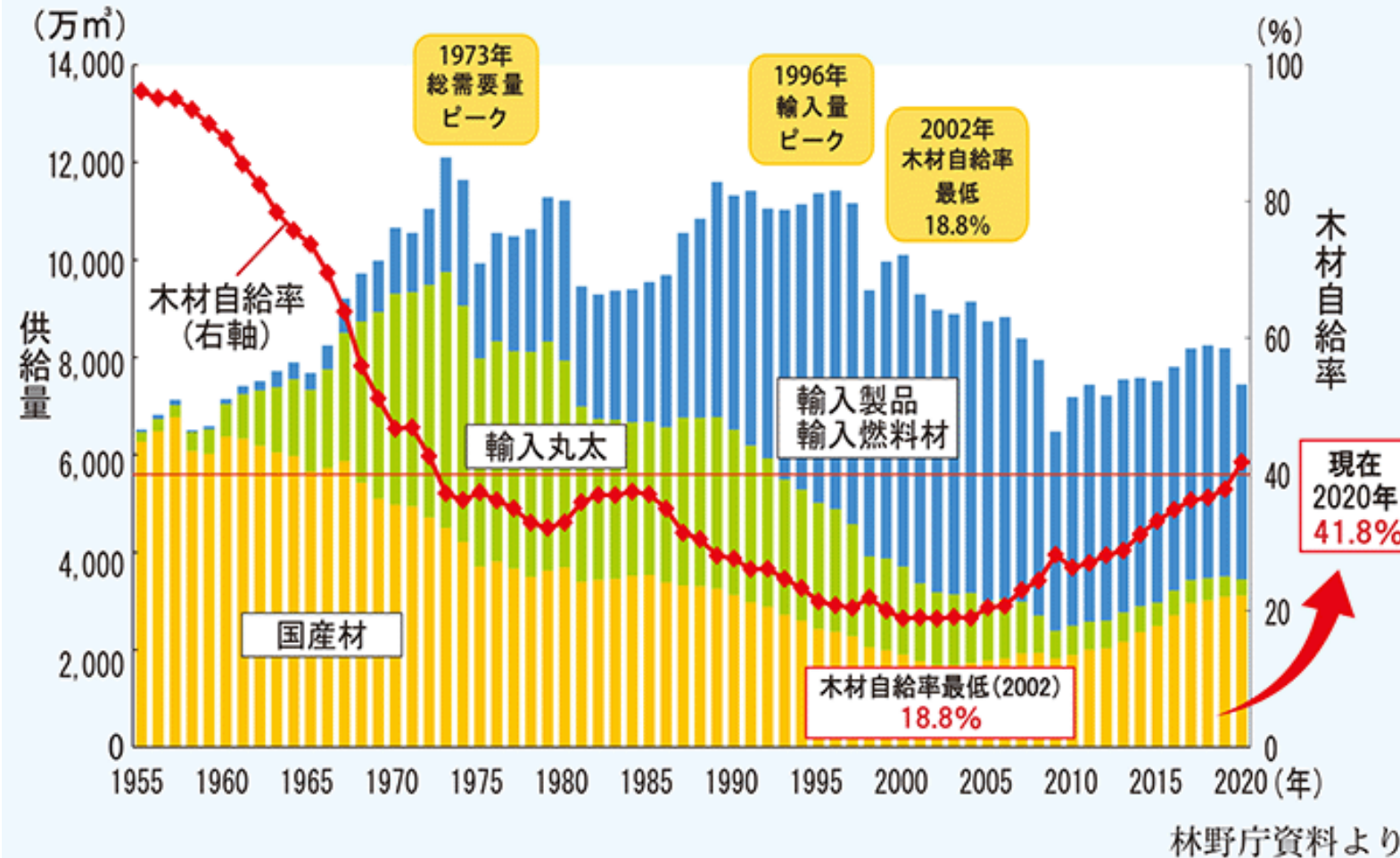


日本では代替需要により国産材へのシフトが進む



木材自給率が48年ぶりに40%台に回復

図1 木材供給量及び木材自給率の推移



- 2020年の木材総需要量は7,443.9万m³ (対前年比9.1%減)
- 国内生産量は3,114.9万m³ (対前年比0.5%増)、輸入量は4,329万m³ (対前年比15.0%減)
- 木材自給率は10年連続で増加して41.8% (対前年比4.0ポイント増) となり、1972年以来48年ぶりに40%台を回復

ストックヤード機能とアッセンブル体制の強化

■ 海外メーカー及び全国の製材メーカー様とのネットワークを生かした「多産地連携システム」の活用

- 全国の木材市場と物流センターを木材のストックヤードとして活用
- バッファーを持たせることによる安定的な供給、ジャスト・イン・タイムな納材
- 全国から集められた多種多様な木材を常時ストック
- 邸別にアッセンブルして供給する体制を構築



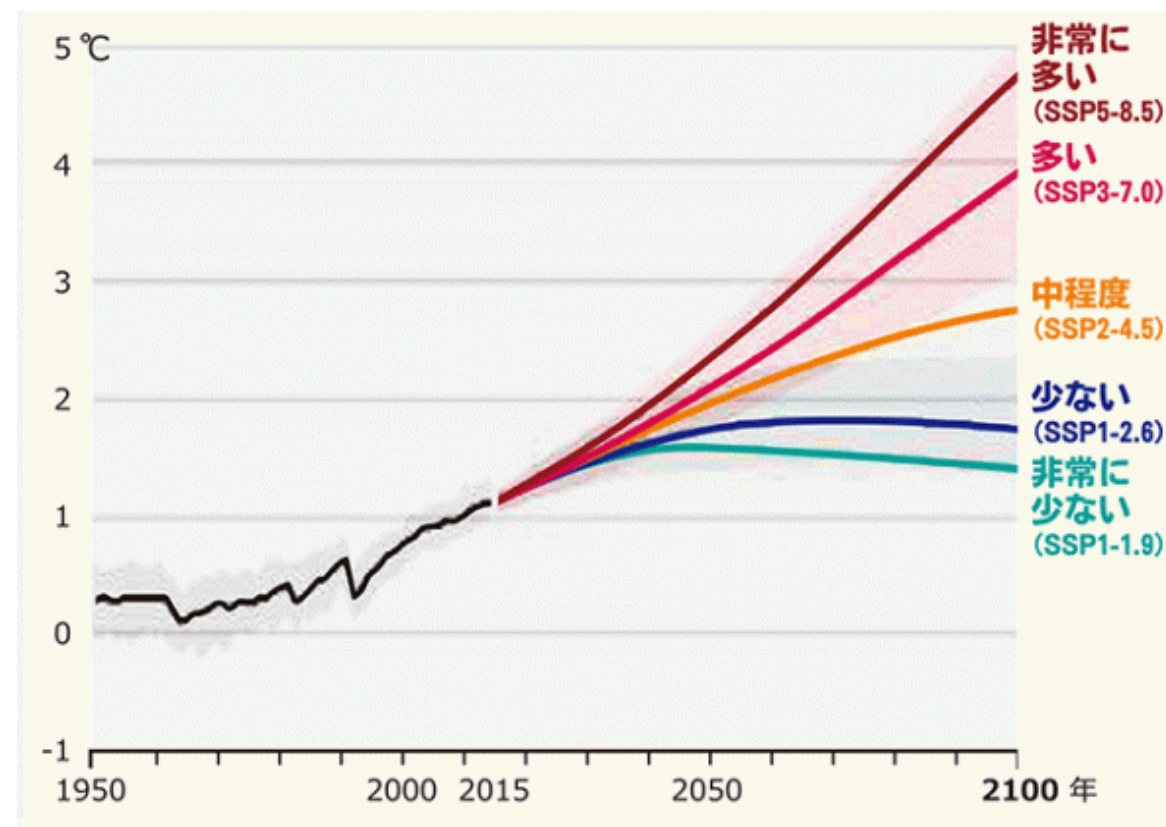
脱炭素化に向けた 取り組み

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第6次報告書

■ 人間の影響が温暖化の原因であることには「疑う余地がない」と断定

- 世界平均気温は、全てのシナリオで少なくとも今世紀半ばまで上昇。
- 今後数十年で温室効果ガスの排出量を大幅に減少させない限り、21世紀中に産業革命以降の気温上昇が1.5°C及び2°Cを超える。

世界平均気温の今後のシミュレーション
(温室効果ガス排出量シナリオ別比較)



激甚化・頻発化する自然災害



令和3年7月豪雨（首相官邸ホームページより）

国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）

- 「グラスゴー気候合意」を採択
 - 2100年の世界平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5°C以内に抑えることを正式目標として明記。
 - 石炭火力発電への補助金について、「段階的廃止」から「段階的に削減」に表現が弱める形での合意となった。



気候変動に関連する動き

- 1997年 COP 3 が京都で開催。「京都議定書」採択（2005年発効）
- 2015年 COP21 がパリで開催。「パリ協定」採択（2016年発効）
- 2020年 菅義偉首相（当時）が「2050年カーボンニュートラル」を宣言
- 2021年 IPCCが第6次報告書を発表
COP26がグラスゴーで開催

外務省ホームページより

脱炭素化に向けた動きが加速

- 「2050年カーボンニュートラル」宣言
2020年10月、菅義偉首相（当時）が、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」ことを宣言
- 温室効果ガス削減目標を2013年度比46%へ引き上げ
2021年4月の気候変動サミットで、主要国が2030年の新たな温室効果ガス削減目標を表明



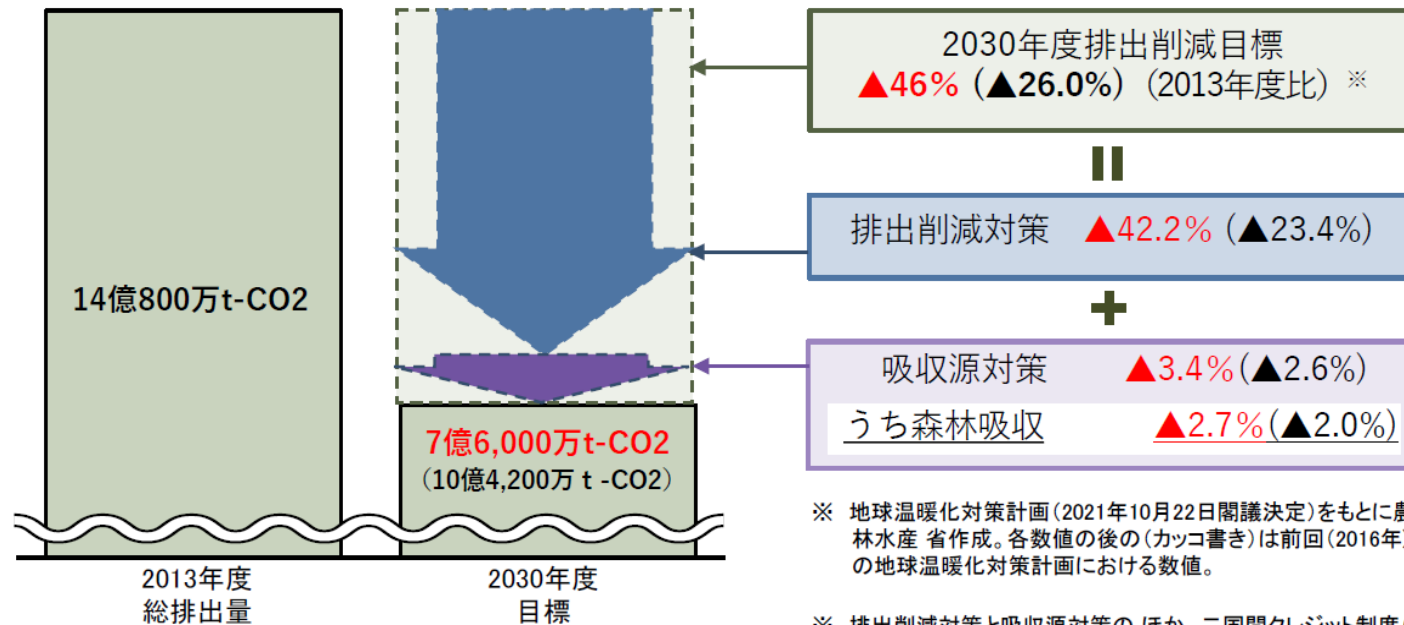
首相官邸ホームページより

地球温暖化対策計画を改定

■ 「2050年までの脱炭素社会の実現」位置付けた地球温暖化対策推進法に基づく総合計画

- 中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目指す。
- 森林吸収量の目標を2013年度比で2.7%にまで引き上げる。

■ 新たな温室効果ガス排出削減と森林吸収量の目標（2030年度）



※ 地球温暖化対策計画(2021年10月22日閣議決定)をもとに農林水産省作成。各数値の後の(カッコ書き)は前回(2016年)の地球温暖化対策計画における数値。

※ 排出削減対策と吸収源対策のほか、二国間クレジット制度(JCM)により、官民連携で2030年度までの累積で、1億t-CO₂程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。

吸収源・貯蔵庫としての森林・木材

- **森林はCO₂を吸収**
 - ・樹木は空気中のCO₂を吸収して成長
- **木材はCO₂を貯蔵**
 - ・木材製品として利用すれば長期間炭素を貯蔵

2018年の森林吸収量実績は約4,700万t-CO₂
(うち木材分は約400万t-CO₂)

排出削減に寄与する木材・木質バイオマス

- **木材は省エネ資材**
 - ・木材は鉄等の他資材より製造時のエネルギー消費が少ない
- 木造住宅は、非木造(鉄筋コンクリートや鉄骨造等)に比べて
建築段階の床面積当たりのCO₂排出量が約3/5
- **木質バイオマスは化石燃料等を代替**
 - ・マテリアル利用により化石燃料由来製品(プラスチック)等を代替
 - ・エネルギー利用(発電、熱利用)により化石燃料を代替

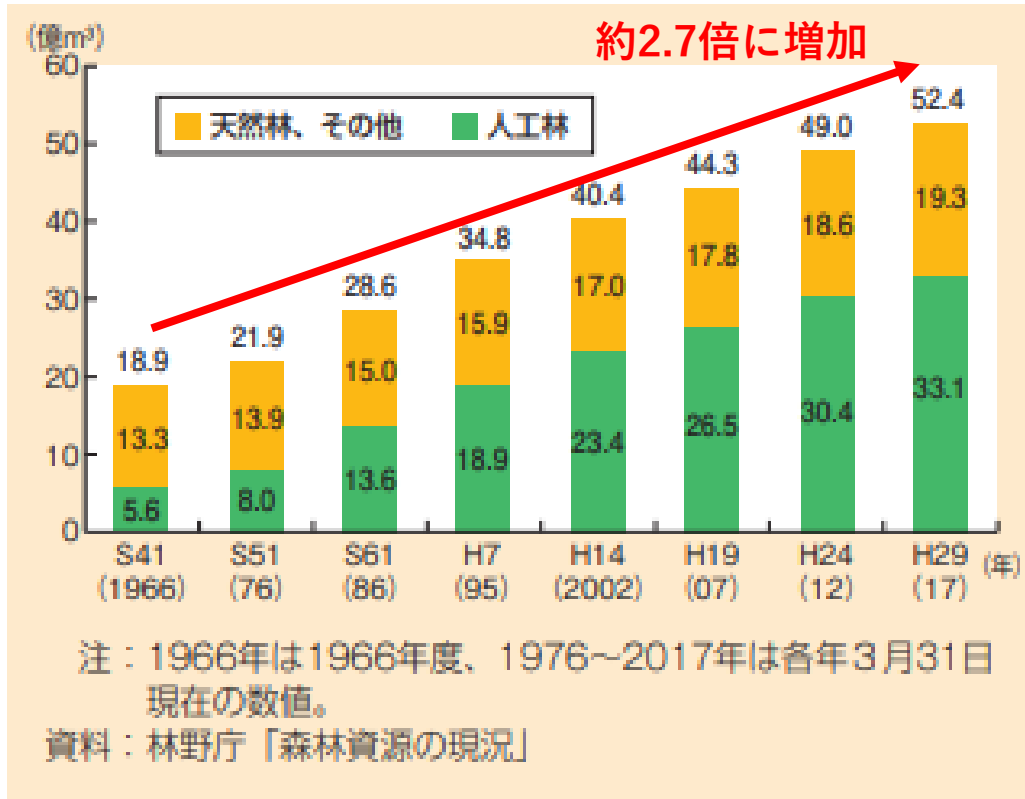
2019年の木質バイオマスエネルギーによる
化石燃料代替効果は約400万t-CO₂

〔 木質バイオマス燃料を2,000万m³利用
A重油約120万klを熱利用した場合のCO₂排出量相当を代替 〕

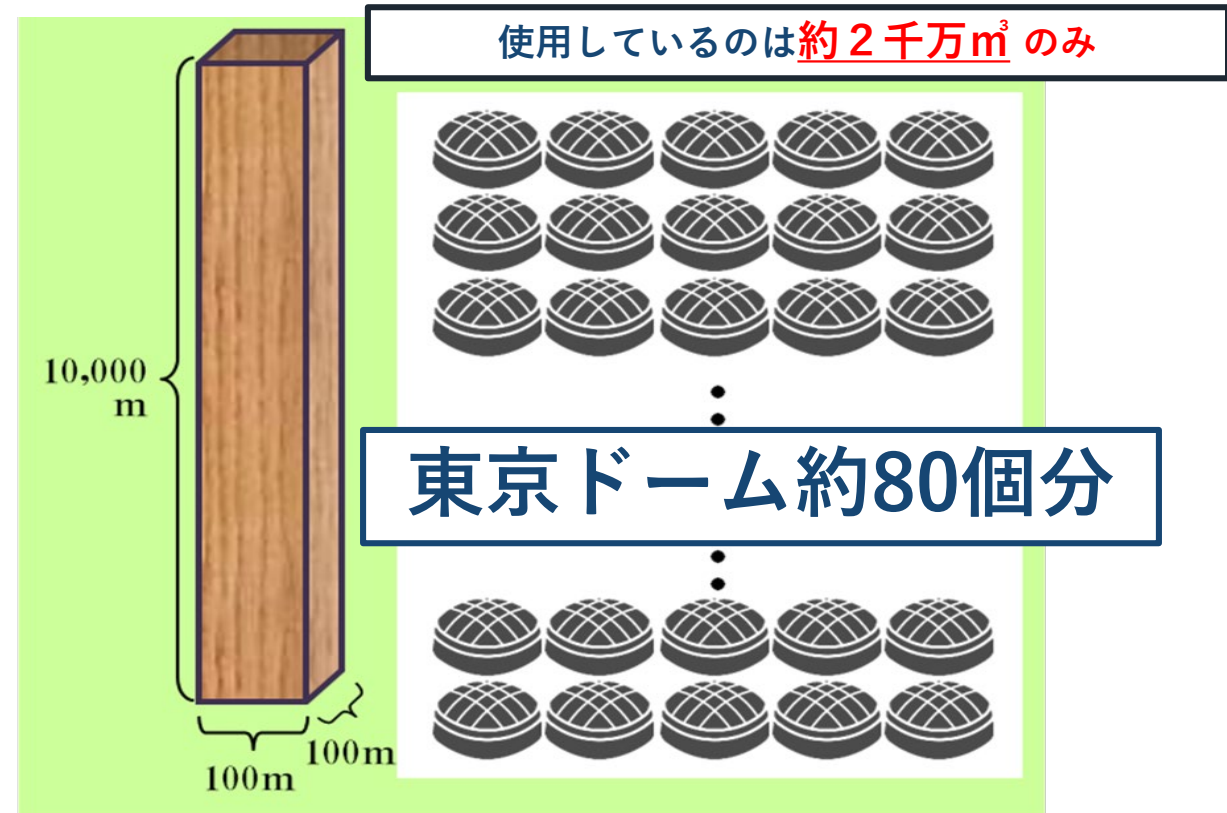


日本国土の3分の2は森林

■総蓄積量 52.4億m³



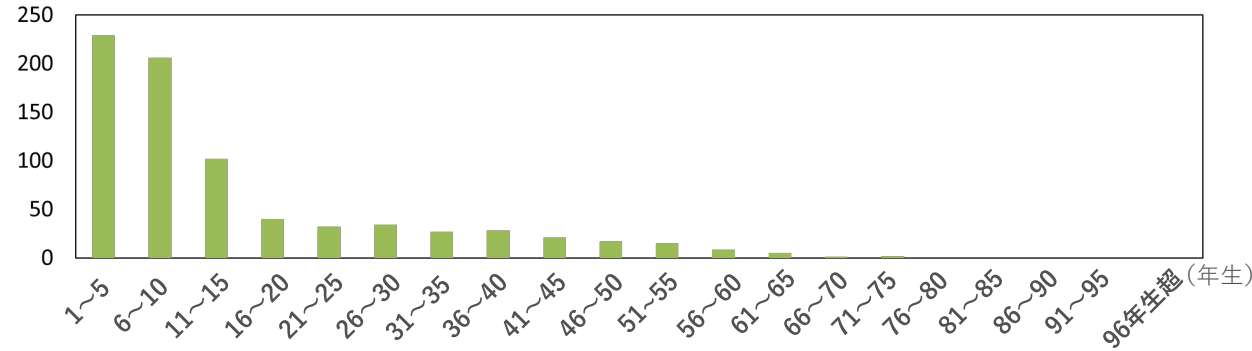
■年間の森林資源増加量 約1億m³



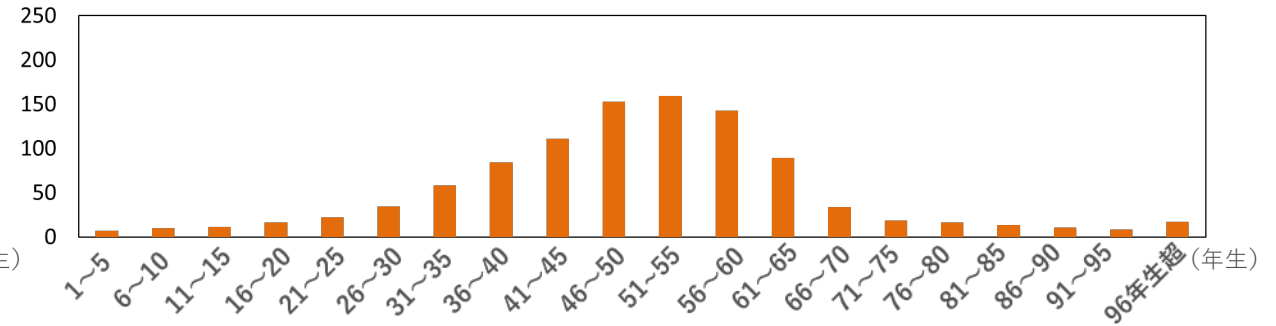
高齢級が進むほど二酸化炭素吸収量が減少

■ 若い木であるほど二酸化炭素を良く吸収し、高齢級になるほど吸収量は減少していく

1966年度 人工林の齢級別の森林面積（万ha）

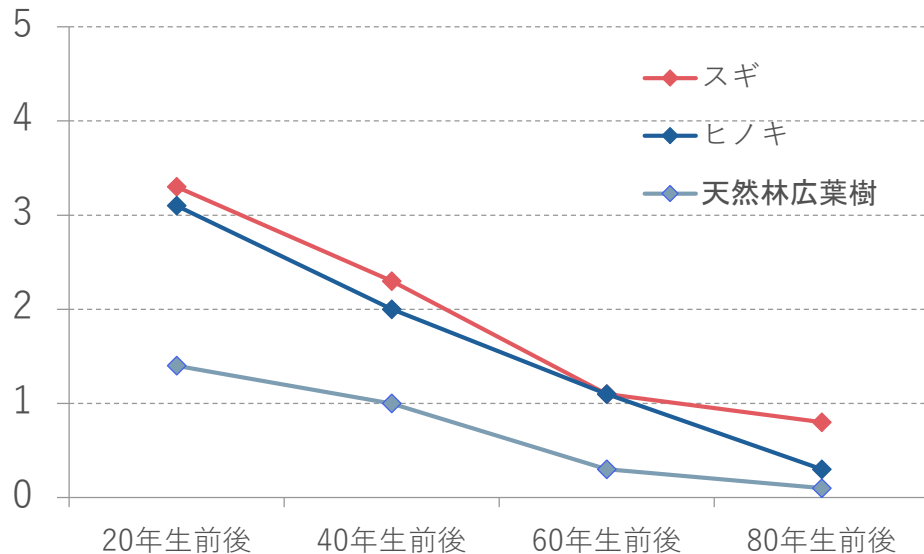


2017年度 人工林の齢級別の森林面積（万ha）



林野庁「森林・林業白書」より作成

1年当たりのおおよその炭素吸収量



(単位: トン/ha・年)				
	20年生前後	40年生前後	60年生前後	80年生前後
スギ	3.3	2.3	1.1	0.8
ヒノキ	3.1	2.0	1.1	0.3
天然林広葉樹	1.4	1.0	0.3	0.1

改正木材利用促進法が施行

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」 (2010年施行)



施行10年で、公共建築物の木造率は増加傾向も、民間非住宅・中高層建築物に課題

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」を10月1日に施行

主な改正点

- 建築物への木材利用が「**脱炭素社会の実現に資する**」ことを明示
- 対象を、**民間建築物を含む「建築物一般」**に拡大
- **木材利用促進本部**の設置
- 10月8日を「**木材利用促進の日**」、10月を「**木材利用促進月間**」として制定

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ策定

住宅についても

2025年に省エネ基準適合を義務化



上記は、関係各主体が共通の認識をもって今後の取組を進められるよう省エネ対策強化のおよそスケジュールを示すものであり、規制強化の具体的な実施時期及び内容については取組の進捗や建材・設備機器のコスト削減・一般化の状況等を踏まえて、社会資本整備審議会建築分科会等において審議の上実施する必要がある。

国産材の利活用や非住宅の木造化・木質化について提案

ナイスの取り組み

■ 木材利用促進月間が制定されたことにちなみ、10月に全国各地で木材フェア開催

全国各地で木材イベントを開催

10月が木材利用促進月間として制定されたことにちなみ、岡山、相模原、福岡、滋賀、長野、小牧、仙台の7カ所にて各地域の特色を生かした木材フェアを開催

オンライン展示会「木フェス」

木材と木造建築に特化した初のウェブ展示会として、ウッドデザイン賞2021を受賞



JAPAN WOOD DESIGN
AWARD 2021



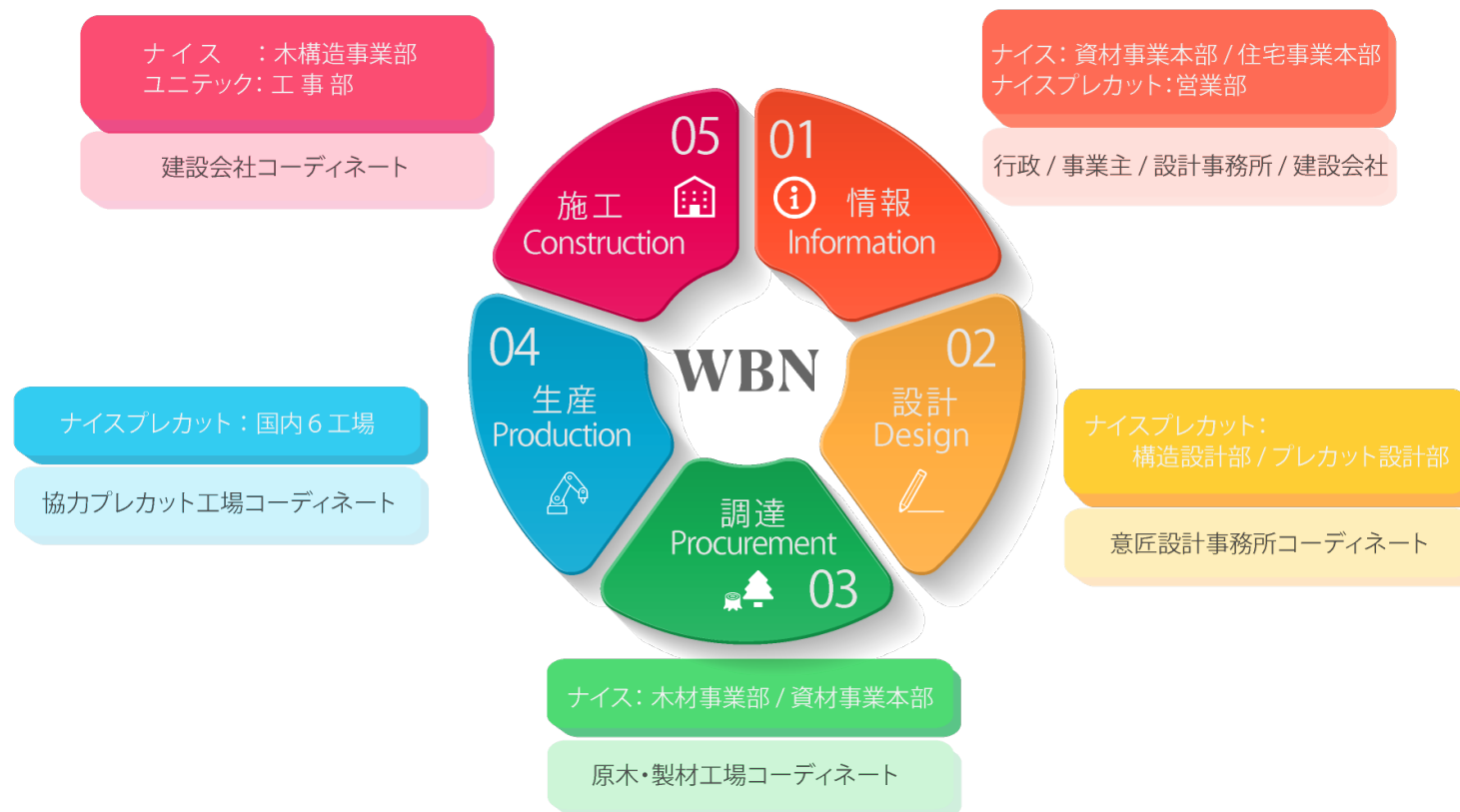
木造建設をトータルにサポート（木造建設事業）



ナイスの取り組み

■ WOOD BUILDING NETWORK（ウッドビルディングネットワーク）

- 木材調達から構造設計、積算、木材加工、施工など、グループが有するあらゆる機能を発揮して、建築物の木造化・木質化を総合的にサポート
- ウッドビルディングネットワークでは、中・大規模木造建築を手掛ける上で欠かせない様々な機能をご提供



主な施工事例（木造建設事例）

ナイスの取り組み





● 豊田市産木材でつくる「第二の我が家」

学校での授業を終え、それぞれの自宅に帰宅するまでの時間を過ごす放課後児童施設「第二の我が家」

子供たちが安心かつ心地良く過ごせるように、一戸建住宅と同様の構造及び仕様、内装を採用

構造材及び内装材の一部に豊田市産木材を採用し、木の温もりが感じられる設えに



● 断熱材にはウッドファイバーを採用

● 災害時の防災拠点となる消防署や警察署と同じ耐震性能（耐震等級3）

※PPP方式とは、Public（公共）、Private（民間）、Partnership（連携）の略で官民連携手法の総称です。

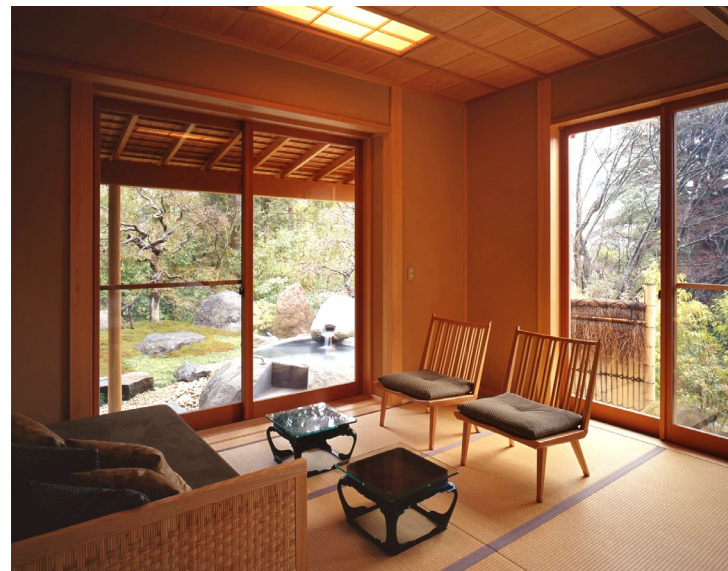
菊池建設における非住宅の主な施工実績（木造建設事例）

ナイスの取り組み

強羅花壇 離れ「花香・残月」



日本平「夢テラス」



「菊池建設の作品集・
現代数寄屋の住まい」

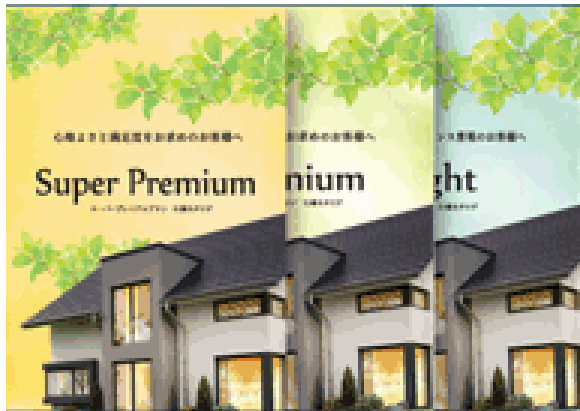


4冊目となる写真集
10月20日に出版

ナイスサポートセンター

■ 工務店事業を包括的にサポート

工務店様の省エネ住宅づくりをパッケージ化して提案
「戸建て住宅パッケージサービス」



グレード別の標準仕様カタログを用意



「HEAT20G2グレード+ZEH」など、要望に応じた様々なモデルプランも作成



各種計算・申請代行

- ・ 認定低炭素住宅
- ・ 長期優良住宅
- ・ 性能向上計画認定住宅
- ・ BELS



リフォーム提案

ステキリフォームプランナー

リフォーム価格を素早くお見積もり!

- 単品工事 見積もり **10秒**
- 部屋別 見積もり **1分**
- 全体 見積もり **10分**

キッチンや浴室のリフォーム、断熱や耐震の改修工事など様々なお見積もりに対応!

※初期費用20,000円、月額6,000円でご利用いただけます。

SAMPLE

夏の 冬の

快適な家に **リフォーム** しませんか?

お好きな商品を選んでGET!

〇〇工務店

ZEHに向けた国産材パッケージを開発

■ 「国産材プレミアムパッケージ」+ZEHで、工務店様の提案力をサポート

構造材



NICE

木質繊維断熱材



WOOD FIBER
ウッドファイバー

内外装材



Gywood®

ObiRED®

設備機器



Smart power
スマートパワー

人も、住宅も、環境も、「健康」にする家づくり

国産材プレミアムパッケージのご提案

国産材を科学し、ZEHを超えるスマートウェルネス住宅
 プラネタリーヘルス®に貢献するSDGsハウス
 世代を超えて存在する、持続可能性のあるマテリアルの活用と選択
コプラネターヘルス：人と環境を切り分けず、多様な生物が生かされる自然環境を模倣し、この健康な体の健康を実現すること。

構造材

断熱材

内外装材

設備機器

トータルに、コンパクトに、パッケージでご提案

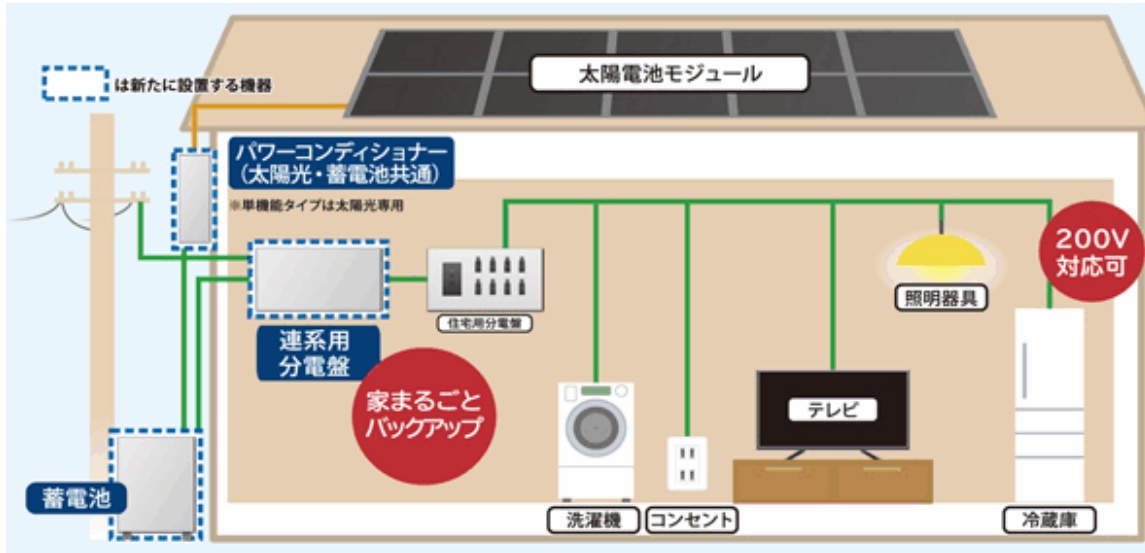
NICE
ナイス株式会社

エネルギーソリューション提案



住宅用太陽光発電設備

電気の自給自足を目指す
電気を買わない家*



太陽光発電システムと「全負荷型」の蓄電システムにより、できる限り電気を買わない自給自足型の家づくりをご提案

V2Hにも対応



産業用太陽光発電設備



工場・倉庫・事務所の「自家消費型」の太陽光発電設備導入にワンストップで対応

中期経営計画

中期経営計画（基本方針）

基本方針

SDGs 及び ESG 経営を通じた企業価値の向上

木材の取り扱いの強化

及び 建築物の木造化・木質化の普及

良質な住宅の供給と、

住宅ストックの活用及び既存住宅流通事業の強化

ITの活用及びDXの推進による競争優位性の確立

中期経営計画／3年目計画

- 2024年3月期の財務指標目標：自己資本比率 **30%**、※1 D/Eレシオ **1倍以下**、ROE **8%**

	2021年3月期 (実績)	2024年3月期 (3年目計画)
売上高	2,140億円	2,300億円
※2 (うち木材市場部門)	(69億円)	(2億円)
営業利益	44億円	50億円
経常利益	39億円	45億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	20億円	35億円

※1 $D/Eレシオ = (社債 + 借入金) \div (株主資本 + その他の包括利益累計額)$

※2 第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の2021年3月期は当該会計基準等を適用する前の数値です。

中期経営計画（成長戦略）

国産材を中心とする**木材の更なる利用促進**、**環境性とレジリエンス性の高い住まい**と暮らし方の普及に向けた取り組みの推進。

生産性の向上と業務の効率化の実現に向けた**IT化の推進**と、新サービスの開発や新たなビジネスモデル構築に向けた**DX化の推進**。

株式会社ヤマダホールディングス様との業務提携効果。

健全な経営基盤の構築と**企業価値の向上**により、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の構築。

中期経営計画（建築資材事業における重点戦略）

全国規模の木材流通サプライチェーンを生かし、木材の利用促進を通じた利益確保。

省エネルギー建材・設備およびエネルギー関連商材の販売拡大。
木材・建材・エネルギー関連商材の供給を通じたZEHの普及、新築・リフォーム市場における顧客の創造による新たな収益拡大。

グループの総合力を生かし、成長領域である非住宅分野における、木造化・木質化の更なる推進。

配送の効率化及び付加価値、サービスの提供による長期的な競争力の維持強化。

中期経営計画（住宅事業における重点戦略）

事業ポートフォリオの最適化による、良質な住宅ストックの形成と収益基盤の構築。

東京・神奈川エリアにおける販路拡大に向けた、ワンストップソリューションの提供。顧客接点の拡大と深化を推進。

免震マンションや、建築資材事業とのシナジーを生かした木造住宅の開発など、良質な住宅を供給。

投資計画

■ YOUテレビ株式会社のインフラ投資（その他の事業：一般放送事業）

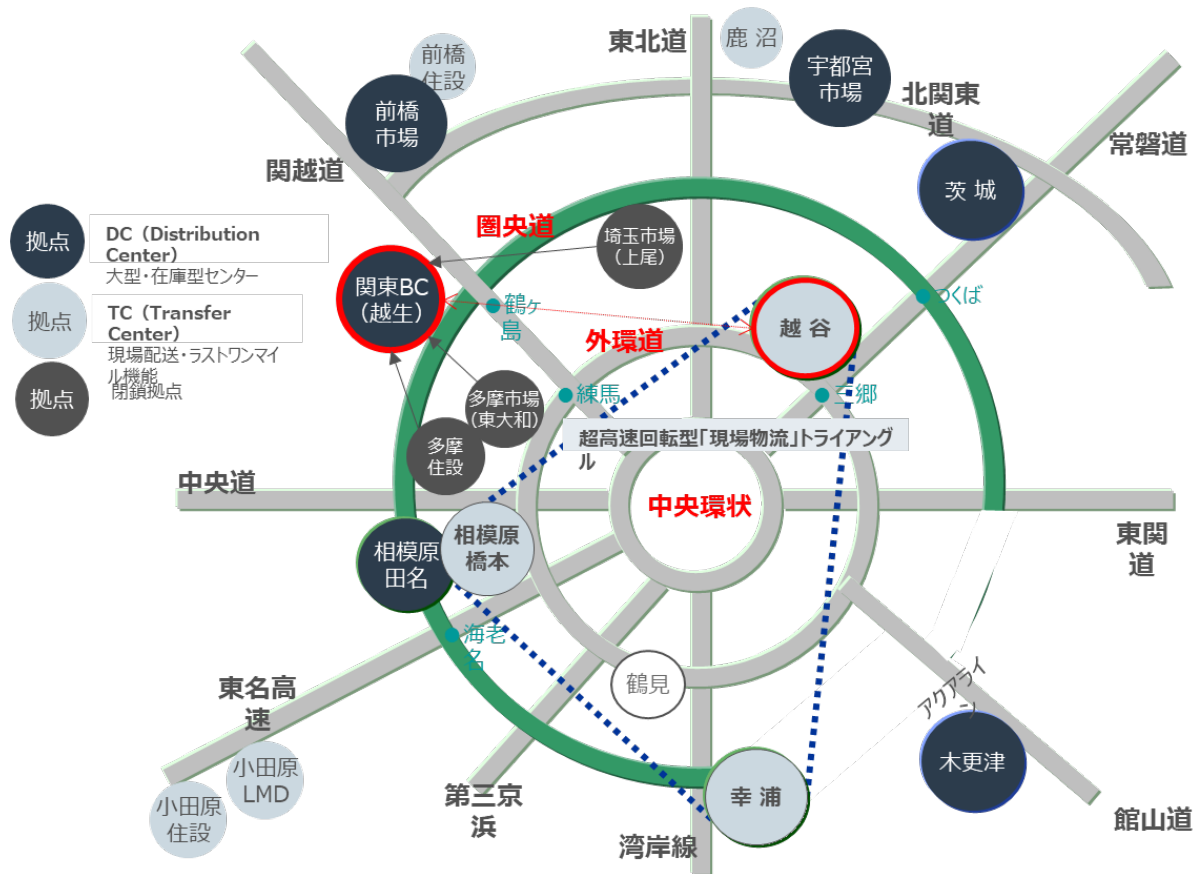
- 光ファイバーを幹線として一般個人宅などへ接続することにより大容量・超高速通信を可能とするF T T H（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）化の投資
- 情報配信及び通信環境サービスの充実
- 住宅事業における住宅ストックの活用
- 既存住宅流通に係る事業等とのシナジーの創出



投資計画

■ 首都圏における物流体制の強化（建築資材事業）

首都圏物流体制の強化



関東物流センター



所在地：埼玉県入間郡越生町大谷352番地
 土地面積：約12,500坪
 建物面積：約1,300坪（既存倉庫・一期工事）

- 関東物流センターの敷地の未利用部分を活用し、2期工事として建物約1,600坪を建設
- 越谷物流センターの一部機能を移転させ、収容能力等を向上
- 越谷物流センター倉庫の複層化を視野に入れた資産有効活用

全国8カ所に森を保有しています

■ 総面積2,021.3ha(国立競技場290個分相当)



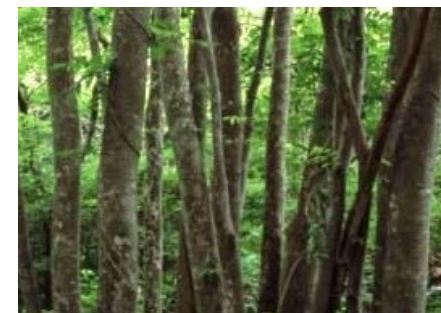
◎熊野の森(和歌山県新宮市)
1980年取得/140.5ha



◎丹沢の森(神奈川県厚木市)
1990年取得/12.2ha



◎川根の森(静岡県島田市)
2001年取得/102.7ha



◎猪苗代の森(福島県郡山市)
2007年取得/212.0ha



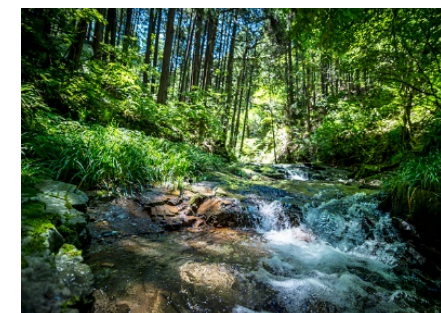
◎徳島の森(徳島県那賀町)
2008年取得/818.7ha



◎岐阜の森(岐阜県下呂市)
2012年取得/654.3ha



◎京都北山の森(京都府京都市)
2012年取得/50.0ha



◎津久井の森(神奈川県相模原市)
2015年取得/30.9ha

ナイス小豆島オリーブの森
(香川県小豆島)
2012年取得/1.3ha





NICE



**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

ナイスグループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

木をルーツとするナイスグループはこれからも、
環境、社会、経済の側面から企業価値の更なる向上を図るとともに、
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。